

公明党

— 周知する。
— 国保料の今後
— 更なる引き下げ
本市の国保会計は、一時百七十七億円の累積赤字があったが、平成二十六年

度によく黒字に転換した。また、平成二十七年には、給料にして概ね六百万円以下の中所得世帯について国保料の引き下げを行った。三年後には国保制度が市町村から都道府県へ統合されるなか、本市の国保

料の水準は周辺市と比べても未だ高く、更なる引き下げが必要と考えるが、国保制度の現状と展望はどうか。
副市長 本市の国保料が未だ高い水準にあり、大きな負担をお願いしていることは理解している。黒字化に

よる財源について、基金として運用し更なる引き下げに活用したい。
— 中学校給食の実現
本市ではこれまで児童生徒の安全のための学校給食耐震化をはじめ、子供医療助成費の引き下げを入通

院とも中学校卒業まで所得制限なしに実施するなど、子育てしやすいまちへと前進してきた。今後、保育所待機児童の解消や留守家庭児童育成クラブの拡充などを推進するとともに、市民から要望の高い中学校給食

日本共産党

個人質問 内海 公仁
個人質問 浅野 耕世

個人質問 浜 正幸

市民会館・文化会館の代替施設で市民の活動の場を保障すべき 政務活動費の不正問題について再度調査を

— 海外派兵関連十法と派兵恒久法に関する市長の見解を問う
— 戦争中の輸送、補給などの後方支援をこれまで禁止されていた戦前地域でも可能にするものや、米国が先制攻撃を行った場合でも発動がありうるなど、憲法九条の規定に反し、戦争する国に変える問題と云うことが、国会でも明らかになっている。市長は戦争法案が違憲法案であるとの認識はあるか。

れどころか、昨年の八月一日付の市政だよりの一面では、「施設の無償譲渡で合意」と見出しを打ち、土地購入の約束ができていないことなどを隠した報道になっていった。その後、昨年九月議会の質問に対して、「基本構想が定まっていけないので」として、事業費は示されなかった。改めて想定される事業の全体計画と費用総額、財源構成などを示し、市民に周知せよ。

の保険料を課してきた結果、二〇一四年度決算見込みでは、八億円の累積赤字を出した。今こそ多人数世帯や中間所得層の保険料軽減策を講じるべき。
市民生活部長 黒字額を基金に積み立てて活用することで、多人数世帯や中間所得層の負担感を緩和すべくひき続き引き下げに努める。

の調査が全くないのはなぜか。②議会だよりと酷似しており、発行する意図が不明であることを触れないのはなぜか。③議会閉会前に印刷代の先払いを行っている、という異例な会計処理を見逃しているのはなぜか。という疑問が出てくる。市長はこの問題について再度調査を要求すべき。
市長 監査委員から監査結果報告書をいただいております。今後再度調査の要求は考えていない。

— 公立保育所・幼稚園の統廃合計画について
保育所と幼稚園を統合して認定こども園は、保育カリキュラムの問題など保護者から多くの疑問が出されているが、説明責任が果たされていない。保育の質の保障はできるのか。二園分離が起きることや、希望する保育が受けられるのかなど、子どもと保護者に負担のかかる計画になっている。整備計画そのものを見直すべき。
子どもすこやか部長 再編整備計画に対する説明会では「保育所をなくさないでほしい」の声や認定こども園への不安が出されている。今後、認定こども園の説明を丁寧にしていき、安心して認定こども園に通園していただくようにしたい。

について、実現に向けいよいよ進むべきであると考えらるがどうか。
市長 成長期における中学生の健全な心身の育成や食育の観点から重要性を認識している。今後、課題整理を行い実施に向け検討する。会館ができるのは五年先。市が紹介している施設は遠すぎる、使用料も高い、との声が出されている。旧荒川庁舎や永和図書館をリニューアルして会議室等に再利用するなど、市は責任を持って代替施設を確保し、文化活動が継続できる対策をとるべき。
社会教育部長 両館の廃館に伴い、ご利用の市民の皆さまに大変ご迷惑をかけてしまいが、老朽化と耐震性の問題から廃館を決定した。市民活動、市民文化活動に支障がないよう丁寧な情報提供に努める。

— 莫大な費用が掛かる花園ラグビー場の全容を明らかに
— 二〇一九年ラグビーW杯開催に伴う関連支出は、土地購入、施設整備、関連工事など、今後大変な費用負担が生じることになる。しかし野田市長は、事実を市民に知らせていない。そ

— 負担の限界を超えた国保料負担軽減策の実施を
— 東大阪の国民健康保険料は大阪府下でも最も高い水準の保険料を市民に課してきた。わが党は、繰り返して、国保料の引き下げを要求し、昨年度と今年度と二年連続して一部値下げも実現した。府下でも高い水準

— 自民党市議団「広報紙」の再調査を市長に要求
市長要求監査結果が公表されたが、その後もテレビで自民党市議団の「広報紙」について、新たな疑惑が追及されている。わが党の独自調査によると、三年間で八十四万五千枚発行されたことになっている。しかし、報道では後援会幹部も見たことがないと述べている。にもかかわらず、監査委員は「問題はない」と結論付け、十分な調査を行っていない。①受け取ったはずの市民など、第三者へ

— 意岐部小学校跡地の貸付にかかわる疑惑
意岐部小学校跡地の貸付について、入札が公示された平成二十四年十一月二十二日の後、この問題で、市長が部落解放同盟荒本支部の西尾求支部長と会い要望を受けている音声テープを入手した。業者から転貸しについて質問され、市長が回答するというような内容になっている。業者と市との関係が近すぎる。市長はこの問題で西尾氏と会ったことや要請を受けたことはあったのか。
市長 意岐部小学校跡地関連の様々な質問については、承知していない。

— 文化会館・市民会館の閉館について
文化会館、市民会館はさまざまなサークルや同好会などが利用していた。市民文化を幅広くむ場所であった。新市民

自由民主党

個人質問 樽本 丞史

市のイメージカラーを早急に制定せよ！ 関係機関と連携し御遺骨収集を進めよ！

— 市章のカラーについて
平成二十四年第三回定例会においても同じ質問を行ったが、再度本市のイメージカラー制定の件について伺いたい。二〇一九年ラグビーワールドカップの開催予定地の一つに花園ラグビー場が決定した。これにより、本市も正式にロコモアークを使用できることになった。今回のロゴマークデザインも、当然ながらラグビーボールを意識しているものがあるが、色は単色ではない。緑や青など、それぞれの色に思いがあり、それらに規定も決まっているはずである。本市におい

て、市章の形は事細かく規定が決められ、トレードマーク化されているのに対して、その色が決まっていないうことは不思議でならない。方向性やビジョンを一本化し、目的を持つためにも、イメージカラーは大変重要なものである。そこで市長にお尋ねする。ラグビーワールドカップ二〇一九開催が決まった今だからこそ、市のイメージカラーを制定すべきと考えるが、どうか。

— 御遺骨収集について
最近、我々日本人は戦後七十年という節目を迎えて、新たに自虐史観のない自立の歩を踏み始める時が来たと思う。明治維新以降、工場製品や戦艦など欧州との技術力、産業力の違いを目的の当たりにし、それらを学んだ先人の技術革新によって、わずか七十年足らずで戦艦大和や武蔵を初めとする世界最大級の戦艦

を造船する技術を持ちえるまでに発展したが、先の大戦の敗戦により、世界でも最下位に近いところまで国は疲弊した。しかし、先人の知恵と努力により、日本はこの七十年間で不死鳥のごとくよみがえり、世界第三位のGDPを誇る国に発展することができた。このような二度の繁栄をなしえた国が世界中で他にあるだろうか。こんな素晴らしい国に生まれているのに、自虐史観のネガティブな教育は必要なのだろうか。日本の未来のために先の大戦を戦って殉難された方々に、今の日本は一体どう映っているのかと考えさせられる。物質的によくなったかもしれないが、何か心のどこかに抜け落ちたジグソーパズルのピースのように忘れて

なくしているものがあると思う。それが御先祖様を敬うことや、先の大戦で殉職された方々に敬意を表することや埋まるのではないかと先の大戦での海外戦没者数とも報告されている。これを踏まえて、自民党の戦没者遺骨帰還に関する特命委員会が設置され、遺骨帰還事業を「国の責務」と規定する法案が提出された。これは、平成二十七年から十年間を遺骨収集の集中実施期間に設定するというものである。そして、東大阪については、平成二十一年五月の援護台帳に本籍地が旧枚岡、河内、布施の三市の陸軍と海軍の戦没者数が出ている。陸軍は三市合わせて二千六百六十三名、海軍は三市合わせて五百六十

三名、合計で三千二百二十六名の英霊の方々がおられる。本市として、殉職された場所を聞き取り調査し、その情報をそれぞれ得意とする団体に提供し、一日でも早く、多くの英霊に祖国日本、東大阪に帰ってきていただきたいと思うが、本市としてどのような協力ができるのか見解を問う。
福祉部長 戦没者の御遺骨の収集については、長年国においても実施されているところであるが、現在の東大阪市内に本籍地があった方々が戦死された大阪府から聞いている。その中にはまだ御遺族のもとに帰られていない方もいる可能性がある。なので、社会福祉協議会などと連携し、状況の把握に努めてまいりたい。

さわやかな風

個人質問 飯田 芳春

総合病院の地方独立行政法人化と実態はどうなっているのか!?

— 総合病院の不安定な経営実態について
市立総合病院の不安定

な経営実態について、先回の定例会に続いて尋ねさせていた。市立総合

病院は平成十年五月に開設して以来十七年になるが、様々な課題がある。まずは、開設当初は一日の外来患者数が千八百人前後も来ていたが、今では千人弱にまで落ち込んでしまっていることである。加えて、病床利

用率も、開設当初は九十％を維持していたが、今では平成二十六年決算で、七十・七％にまで下がってしまっている。もう一つの課題は、ここ数年にわたって経営収支の赤字が続いているということである。毎

年市からおよそ十八億円もの財政投入を受けているなかで、およそ十二億円近い赤字が続いている状態である。さらに、一般家庭で言うならば預貯金に当たる資金剰余金は、平成二十四年当時はおよそ五十三億円

あったのだが、度重なる取り崩しにより、今ではおよそ三十五億円になってしまっている。このまま進んでいくと、あと四、五年で底をついてくのではないかと危惧されている。そして、最大の課題



代替施設もなく解体が進む市民会館